

令和8年度

北播磨総合医療センター企業団

病院事業会計予算並びに予算説明書

令和8年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450 床
(2) 年間入院患者数	130,305 人
(3) 年間外来患者数	246,784 人
(4) 1日平均入院患者数	357 人
(5) 1日平均外来患者数	1,024 人
(6) 主な建設改良事業	
ア 医療機器等整備費	3,450,000 千円
イ 病院整備費	40,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	21,438,903 千円
第1項 医業収益	19,452,832 千円
第2項 医業外収益	1,982,069 千円
第3項 特別利益	4,002 千円

支 出

第1款 病院事業費用	22,519,211 千円
第1項 医業費用	21,235,247 千円
第2項 医業外費用	1,243,962 千円
第3項 特別損失	20,002 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,134,719 千円は、損益勘定留保資金等 1,134,719 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,496,670 千円
第1項 企業債	3,480,000 千円
第2項 関係市借入金	1 千円
第3項 関係市負担金	15,665 千円
第4項 国県補助金	1 千円
第5項 寄附金	1 千円
第6項 投資返還金	1,001 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,631,389 千円
第1項 建設改良費	3,490,000 千円
第2項 企業債償還金	1,137,148 千円
第3項 関係市借入金償還金	1 千円
第4項 投 資	4,240 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度奨学金長期貸付事業	令和9年度から 令和11年度まで	3,000千円
令和8年度医学図書購読	令和9年度	18,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業	千円 3,450,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。
病院整備事業	30,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 10,248,129千円
(2) 交際費 500千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、2,020,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、7,151,100千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	モバイルCアームシステム	1式
	内視鏡カメラシステム	1式
	プラズマガス滅菌器	2式

令和8年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業収益	21,438,903			
1 医業収益	19,452,832			
1 入院収益	13,173,683	入 院 収 益	13,173,683	年間入院患者数 130,305 人 (357 人/日) 入院単価 100,600 円
2 外来収益	5,404,213	外 来 収 益	5,404,213	年間外来患者数 246,784 人 (1,024 人/日) 外来単価 21,700 円
3 関係市負担金	465,099	関係市負担金	465,099	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	409,837	室料差額収益	186,000	
		公衆衛生活動収益	12,836	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	128,400	人間ドック料、乳がん検診料等
		受託検査施設利用収益	1	
		その他医業収益	82,600	文書料等
2 医業外収益	1,982,069			
1 受取利息	3,001	預 金 利 息	1	
		基 金 利 息	3,000	
2 関係市負担金	1,539,236	関係市負担金	1,539,236	企業債利息負担金等
3 国県補助金	28,918	国 県 補 助 金	28,918	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	170,301	長期前受金戻入	170,301	
5 派遣職員給与負担金	78,000	派 遣 職 員 給 与 負 担 金	78,000	派遣職員給与負担金
6 治験業務収益	51,000	治 験 業 務 収 益	51,000	治験受託業務収入
7 基金取崩収益	37,150	基 金 取 崩 収 益	37,150	基金取崩収入
8 寄附金	1	寄 附 金	1	
9 その他医業外収益	74,461	不用品売却収益	1,316	
		負 担 金	1,145	赤字バス対策事業負担金
		そ の 他 医 業 外 収 益	72,000	施設・設備使用料 保育料等
10 消費税等還付金	1	消 費 税 等 還 付 金	1	
3 特別利益	4,002			
1 固定資産売却益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過年度損益修正益	4,000	過 年 度 損 益 修 正 益	4,000	過年度診療報酬更正増額分
3 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業費用	22,519,211			
1 医業費用	21,235,247			
1 給与費	10,170,129			
		給料及び手当	6,245,252	正規等職員、フルタイム会計年度任用職員 989人 医師職 179人、医療技術職 173人 看護職 567人、事務職等 70人 パートタイム会計年度任用職員 141人
		賞 与	1,242,923	議 員 10人、監査委員 2人 その他委員等 54人、応援職員 95人
		報 酬	319,942	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		法 定 福 利 費	1,357,581	賞与等引当金繰入額
		賞与等引当金繰入額	645,568	退職給付引当金繰入
		退職給付引当金繰入額	358,863	
2 材料費	6,578,306			
		薬 品 費	2,808,000	薬品
		診 療 材 料 費	3,602,000	診療材料 医療ガス等
		給 食 材 料 費	117,906	患者用給食材料
		医療消耗備品費	50,400	医療用器材等
3 経費	3,059,549			
		厚生福利費	75,080	職員健康診断料等 児童手当
		報 償 費	400	病院報償費
		旅 費 交 通 費	1,034	普通旅費 応援医師交通費
		職 員 被 服 費	1,129	職員被服費
		消 耗 品 費	62,120	事務用消耗品
		消 耗 備 品 費	10,085	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	323,400	電気料金、上下水道料金 LPガス
		燃 料 費	25,680	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食 糧 費	50	来客、視察者等賄費
		印 刷 製 本 費	8,570	納入通知書等印刷費
		修 繕 費	132,000	医療機器修繕費、施設修繕費
		修繕引当金繰入額	72,100	修繕引当金繰入
		特別修繕引当金繰入額	9,700	特別修繕引当金繰入
		保 險 料	20,250	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃 借 料	249,342	医療機器等リース料、職員宿舍賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通 信 運 搬 費	17,190	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		業 務 委 託 料	88,348	廃棄物処理業務、RI測定業務 放射線被ばく量測定業務、その他業務
		人 的 委 託 料	1,279,988	医療事務業務、患者給食業務 看護助手派遣業務、その他業務

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		保守委託料	665,259	医療器機等保守
		医療器機等保守引当金繰入額	2,865	医療器機等保守引当金繰入
		交 際 費	500	企業長等交際費
		負 担 金	5,389	研修会等参加負担金
		諸 会 費	3,000	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒引当金繰入
		雑 費	4,070	D P Cに伴う医療費
4 減価償却費	1,337,378			
		建物減価償却費	463,744	
		構築物減価償却費	42,766	
		器械備品減価償却費	524,644	
		車両減価償却費	1	
		無形固定資産減価償却費	190,701	
		長期前払消費税減価償却費	115,522	
5 資産減耗費	20,000			
		たな卸資産減耗費	10,000	
		固定資産除却費	10,000	
6 研究研修費	69,885			
		研究材料費	1,154	研究材料
		謝 金	100	研修講師等謝金
		図 書 費	22,000	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	24,000	学会、研修会等旅費、講師旅費交通費
		寄 附 金	1	
		研 修 委 託 料	6,200	職員研修委託料
		負 担 金	14,200	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	2,230	その他研究経費
2 医業外費用	1,243,962			
1 支払利息	103,654			
		企業債利息	103,653	病院事業債利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	1,992			
		患者外給食材料費	1,992	検食、保育食
3 人材確保経費	66,818			
		報 償 費	1	
		旅 費 交 通 費	6,780	看護学校、就職説明会等旅費

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		食 糧 費	150	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	8,405	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料
		負 担 金	4,020	就職フェア等負担金
		関係機関負担金	40,000	関西国際大学負担金
		奨学金返還免除 引当金繰入額	6,160	奨学金返還免除引当金繰入
		雑 費	1,302	各種手数料等
4 給与費	78,000			
		給料及び手当	57,034	正規職員(専攻医) 5人 他病院専門研修派遣
		賞 与	9,640	
		法定福利費	10,379	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 地方公務員災害補償基金等
		退職給付引当金 繰入額	947	退職給付引当金繰入
5 基金研究研修費	37,150			
		研 究 材 料 費	400	研究材料
		謝 金	500	研修講師等謝金
		函 書 費	850	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	16,300	学会、研修会等旅費、講師旅費交通費
		負 担 金	7,200	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	11,900	その他研究経費
6 基金積立額	19,560			
		基 金 積 立 額	19,560	基金積立
7 控除対象外消費税等	919,974			
		控 除 対 象 外 消 費 税 等	919,974	
8 雑損失	1,147			
		不用品売却原価	1	
		補 助 金	1,145	赤字バス対策事業補助金
		その他雑損失	1	
9 消費税等納付金	15,667			
		消費税等納付金	15,667	
3 特別損失	20,002			
1 固定資産売却損	1			
		固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	20,000			
		過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他特別損失	1			
		その他特別損失	1	
4 予備費	20,000			
1 予備費	20,000			
		予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的収入	3,496,670			
1 企業債	3,480,000			
1 企業債	3,480,000	病院事業債	3,480,000	
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1	関係市借入金	1	
3 関係市負担金	15,665			
1 関係市負担金	15,665	関係市負担金	15,665	企業債元金(土地)償還金
4 国県補助金	1			
1 国県補助金	1	国 県 補 助 金	1	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1	寄 附 金	1	
6 投資返還金	1,001			
1 投資返還金	1,001	長期貸付金返還金	1	
		その他返還金	1,000	職員宿舎敷金等返還
7 固定資産売却代金	1			
1 固定資産売却代金	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的支出	4,631,389			
1 建設改良費	3,490,000			
1 医療機器等整備費	3,450,000			
		医療機器整備費	1,315,000	
		情報システム整備費	2,135,000	
2 病院整備費	40,000			
		病院整備費	40,000	
2 企業債償還金	1,137,148			
1 病院事業債償還金	1,137,148			
		病院事業債償還金	1,128,814	
		特別減収対策企業債償還金	8,334	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1			
		関係市借入金償還金	1	
4 投資	4,240			
1 投資	4,240			
		長期貸付金	3,240	奨学金長期貸付金
		その他投資	1,000	職員住宅敷金等

令和8年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 当年度純損益	△	790,000
・ 減価償却費		1,337,377
・ 長期前受金戻入	△	170,301
・ 退職給付引当金の増減額		179,810
・ 奨学金返還免除引当金の増減額	△	6,390
・ 賞与等引当金の増減額		0
・ 貸倒引当金の増減額		2,000
・ 修繕引当金の増減額		6,555
・ 特別修繕引当金の増減額		882
・ 医療機器等保守引当金の増減額	△	13,096
・ その他固定負債の増減額	△	17,590
・ 受取利息	△	3,000
・ 支払利息		103,653
・ 固定資産売却損益		0
・ 固定資産除却費		10,000
・ 未収金の増減額		200,000
・ 貯蔵品の増減額		10,000
・ 前払費用等の増減額		0
・ 未払金の増減額	△	6,617
・ 前受金等の増減額		0
・ 小計		843,283
・ 利息の受取額		3,000
・ 利息の支払額	△	103,653
業務活動によるキャッシュ・フロー		742,630
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
・ 固定資産の取得による支出	△	540,000
・ 固定資産の売却による収入		0
・ 長期貸付金の貸付による支出	△	4,440
・ 長期貸付金の返還による収入		12,550
・ 基金への積立による支出	△	193,710
・ 基金からの取崩による収入		37,150
・ 基金の繰替運用による収入		146,419
・ その他投資(敷金等)の支払による支出	△	1,000
・ その他投資(敷金等)の回収による収入		1,000
・ 関係市からの繰入による収入		0
・ 国県補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	542,031
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 一時借入れによる収入		0
・ 一時借入金の返済による支出		0
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		530,000
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,128,814
・ その他の企業債による収入		0
・ その他の企業債の償還による支出	△	8,334
・ 関係市からの出資による収入		15,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	591,483
資金の増減額	△	390,884
資金期首残高		390,884
資金期末残高		0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和6年度 奨学金長期貸付事業	1,800	令和7年度	600	令和8年度から 令和9年度まで	1,200	損益勘定留保資金 1,200
令和7年度 奨学金長期貸付事業	1,800	—	—	令和8年度から 令和10年度まで	1,800	損益勘定留保資金 1,800
令和8年度 奨学金長期貸付事業	3,000	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	3,000	損益勘定留保資金 3,000
令和7年度 医学図書購読	18,000	—	—	令和8年度	18,000	入院収益、外来収益 18,000
令和8年度 医学図書購読	18,000	—	—	令和9年度	18,000	入院収益、外来収益 18,000
増改築工事 施工監理業務	110,000	令和7年度	—	令和8年度から 令和9年度まで	110,000	企業債 110,000
病院情報システム更新	2,100,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	2,100,000	企業債 2,100,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	161	1,135	319,942	4,267,186	3,826,595	8,413,723	1,474,596	9,888,319
前 年 度	182	1,076	319,849	3,960,786	3,522,654	7,803,289	1,358,047	9,161,336
比 較	△ 21	59	93	306,400	303,941	610,434	116,549	726,983

(注) 特別職（議員10人、監査委員 2人、顧問弁護士 1人、各種委員会等委員53人、応援職員95人）

(一般職の内訳)

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1,135	—	4,267,186	3,826,595	8,093,781	1,474,596	9,568,377
前 年 度	—	1,076	—	3,960,786	3,522,654	7,483,440	1,358,047	8,841,487
比 較	—	59	—	306,400	303,941	610,341	116,549	726,890

(1) 常勤職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	926	—	3,662,193	3,491,432	7,153,625	1,319,865	8,473,490
前 年 度	—	891	—	3,450,116	3,259,762	6,709,878	1,234,098	7,943,976
比 較	—	35	—	212,077	231,670	443,747	85,767	529,514

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	68	—	224,734	135,320	360,054	65,143	425,197
前 年 度	—	61	—	190,509	106,598	297,107	49,705	346,812
比 較	—	7	—	34,225	28,722	62,947	15,438	78,385

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	141	—	380,259	199,843	580,102	89,588	669,690
前 年 度	—	124	—	320,161	156,294	476,455	74,244	550,699
比 較	—	17	—	60,098	43,549	103,647	15,344	118,991

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	229,310	111,673	432,465	78,520	111,793	559,582	90,389	173,000	35,030	979,274	812,221
前 年 度	154,255	108,228	436,656	79,991	100,000	584,454	92,300	165,800	28,634	859,303	710,746
比 較	75,055	3,445	△ 4,191	△ 1,471	11,793	△24,872	△ 1,911	7,200	6,396	119,971	101,475

区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 手 当	役職手当
本 年 度	64,822	65,116	77,400	6,000
前 年 度	59,263	64,544	72,240	6,240
比 較	5,559	572	5,160	△ 240

(1) 常勤職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	203,502	95,912	415,075	64,674	106,123	547,630	89,589	173,000	34,455	847,136	700,998
前 年 度	142,844	95,313	427,220	68,215	94,000	572,726	91,500	165,800	28,302	751,439	620,116
比 較	60,658	599	△12,145	△ 3,541	12,123	△25,096	△ 1,911	7,200	6,153	95,697	80,882

区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 手 当	役職手当
本 年 度	64,822	65,116	77,400	6,000
前 年 度	59,263	64,544	72,240	6,240
比 較	5,559	572	5,160	△ 240

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	10,184	6,544	12,581	5,232	690	7,680	800	—	575	49,433	41,601
前 年 度	5,006	5,492	9,436	4,032	400	6,631	800	—	332	40,472	33,997
比 較	5,178	1,052	3,145	1,200	290	1,049	—	—	243	8,961	7,604

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	15,624	9,217	4,809	8,614	4,980	4,272	—	—	—	82,705	69,622
前 年 度	6,405	7,423	—	7,744	5,600	5,097	—	—	—	67,392	56,633
比 較	9,219	1,794	4,809	870	△ 620	△ 825	—	—	—	15,313	12,989

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 常勤職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	212,077	給与改定に伴う増減分	112,592		給料の改定率 3.47 % 改定実施時期 令和 7年 4月 1日
		昇給に伴う増加分	40,236		平均昇給率 1.20 % 昇給実施時期 令和 8年 4月 1日 昇給予定職員数 754 人
		その他の増減分	59,249	採用退職等に伴う増減分 59,249	職員数の状況 本 年 度 926 人 (各年4月1日) 前 年 度 891 人 現 在 増 減 35 人 事由別異動状況 前年度退職等 77 人 (見 込) 前年度採用等 20 人 本年度採用等 92 人
手 当	231,670	制度改正に伴う増減分	71,804	扶養手当 3,690	扶養手当改定 増減額：配偶者 -3,000円、子 +1,500円
				地域手当 52,228	地域手当改定 (医師職以外) 支給率 2.00 → 4.00
				期末手当 8,010	期末手当改定 期末手当支給月数 2.500 → 2.525
				勤勉手当 7,876	勤勉手当改定 勤勉手当支給月数 2.100 → 2.125
		その他の増減分	159,866	採用退職等に伴う増減分 159,866	給料改定等に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、期末、勤勉

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	34,225	給与改定に伴う増減分	8,826		給料の改定率 4.22 % 改定実施時期 令和 7年 4月 1日
		昇給に伴う増加分	1,622		平均昇給率 0.74 % 昇給実施時期 令和 8年 4月 1日 昇給予定職員数 47 人
		その他の増減分	23,777	採用退職等に伴う増減分 23,777	職員数の状況 本 年 度 68 人 (各年4月1日) 前 年 度 61 人 現 在 増 減 7 人 事由別異動状況 前年度退職等 1 人 (見 込) 前年度採用等 7 人 本年度採用等 1 人
手 当	28,722	制度改正に伴う増減分	4,946	地域手当 4,098	地域手当改定 (医師職以外) 支給率 2.00 → 4.00
				期末手当 382	期末手当改定 期末手当支給月数 2.500 → 2.525
				勤勉手当 466	勤勉手当改定 勤勉手当支給月数 2.100 → 2.125
		その他の増減分	23,776	採用退職等に伴う増減分 23,776	給料改定等に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、期末、勤勉

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	60,098	給与改定に伴う増減分	15,713	給料の改定率 4.38 % 改定実施時期 令和 7年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	1,530	平均昇給率 0.41 % 昇給実施時期 令和 8年 4月 1日 昇給予定職員数 71 人	
		その他の増減分	42,855	採用退職等に伴う増減分 42,855	職員数の状況 本年度 141 人 (各年4月1日) 前年度 124 人 現在 増 減 17 人 事由別異動状況 前年度退職等 9 人 (見込) 前年度採用等 24 人 本年度採用等 2 人
手 当	43,549	制度改正に伴う増減分	8,832	地域手当 7,413	地域手当改定(医師職以外) 支給率 2.00 → 4.00
				期末手当 637	期末手当改定 期末手当支給月数 2.500 → 2.525
				勤勉手当 782	勤勉手当改定 勤勉手当支給月数 2.100 → 2.125
		その他の増減分	34,717	採用退職等に伴う増減分 34,717	給料改定等に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、期末、勤勉

3 給料及び手当の状況(常勤職員)

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		医師・歯科医師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師等 医療職(3)	事務職等 行政職(1)
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	423,538	302,128	307,493	310,745
	平均給与月額	952,364	392,202	426,042	372,140
	平均年齢	38.8	39.6	36.2	38.8
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	427,394	303,096	309,736	308,687
	平均給与月額	973,911	389,024	428,337	362,376
	平均年齢	38.8	40.5	36.3	38.4

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	国 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高 校 卒	—	(短大3卒) 244,100	(短大3卒) 277,900	213,100	—	(短大3卒) 232,900	(短大3卒) 263,400	200,300
大 学 卒	328,300	247,100	285,200	237,600	305,600	239,800	266,900	232,000

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比									
令和8年 1月1日 現 在				5級	1	0.6	5級	5	1.0	5級	2	6.7
	4級	5	2.7	4級	17	10.8	4級	53	10.5	4級	4	13.3
	3級	38	20.9	3級	24	15.2	3級	52	10.3	3級	2	6.7
	2級	55	30.2	2級	109	69.0	2級	273	54.2	2級	17	56.7
	1級	84	46.2	1級	7	4.4	1級	121	24.0	1級	5	16.7
	計	182	100.0	計	158	100.0	計	504	100.0	計	30	100.1
令和7年 1月1日 現 在				5級	2	1.3	5級	5	1.1	5級	2	6.7
	4級	5	2.7	4級	18	12.0	4級	55	11.6	4級	4	13.3
	3級	38	20.8	3級	28	18.7	3級	48	10.1	3級	2	6.7
	2級	59	32.2	2級	96	64.0	2級	247	52.2	2級	16	53.3
	1級	81	44.3	1級	6	4.0	1級	118	25.0	1級	6	20.0
	計	183	100.0	計	150	100.0	計	473	100.0	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	院長補佐、診療部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長、主幹及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師及び医学物理士の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科技工士、歯科衛生士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び臨床心理士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士、歯科技工士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び臨床心理士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師 3 相当高度な技術又は経験を必要とする救急救命士 4 相当高度な技術又は経験を必要とする介護福祉士	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務 3 救急救命士の職務 4 介護福祉士の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長、参事及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	926	180	159	548	39	
	昇給に係る職員数 (B)	754	129	133	457	35	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	53	—	8	41	4
		4号級	692	120	125	416	31
		6号級	9	9	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	81.4	71.7	83.6	83.4	89.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	891	182	162	508	39	
	昇給に係る職員数 (B)	692	125	121	411	35	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	46	—	7	36	3
		4号級	633	112	114	375	32
		6号級	13	13	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	77.7	68.7	74.7	80.9	89.7		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
給料総額に対する比率	5.1	11.0	1.5	3.4	—
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	59.4	87.4	36.1	60.1	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	26,973	52,377	12,373	16,389	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当、救急医療体制等確保手当、災害派遣等手当、防疫等作業手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年2～3%加算、 最大計30%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年1～3%加算、 最大計45%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異なる	医師及び歯科医師のみ 10% (初期臨床研修医は4%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和8年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産	産 地 物 額			
(1)	有 形 固 定 資 産	地 物 額	1,264,507,137		
	ア 土 建 設	物 額	12,157,875,107		
	イ 減 価 償 却 累 計		△ 6,166,908,451	5,990,966,656	
	ウ 構 造 物	物 額	1,218,718,359		
	エ 機 器 備 蓄	物 額	△ 779,261,484	439,456,875	
	オ 車 両	物 額	10,007,113,786		
	カ 減 価 償 却 累 計		△ 7,826,380,168	2,180,733,618	
	キ 減 価 償 却 累 計		18,492,541		
	ク 減 価 償 却 累 計		△ 17,567,913	924,628	
	コ 減 価 償 却 累 計		235,662,961		
	ク 減 価 償 却 累 計		△ 223,879,810	11,783,151	
	ク 減 価 償 却 累 計			0	
	ク 減 価 償 却 累 計				9,888,372,065
(2)	無 形 固 定 資 産	利 用 権	34,625,246		
	ア 施 設	ア 計	221,309,369		
	イ 無 形 固 定 資 産	ア 計			255,934,615
(3)	投 資 其 他 の 資 産	金 融 資 産			
	ア 長 期 学 費 返 還 免 除 引 当	金 融 資 産	26,910,000		
	イ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産	△ 4,880,000	22,030,000	
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産	2,979,441,830		
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産	26,243,711		
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産	13,850,000		
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産	△ 146,419,031	2,873,116,510	
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産		555,437,341	
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産		858,340	
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産			3,451,442,191
	ウ エ 基 礎 研 究 寄 附 金	金 融 資 産			13,595,748,871
2	流 動 資 産	産 金 品 用 金 計			
(1)	現 金	預 金		0	
(2)	未 貸 倒 引 当	金 融 資 産	2,800,000,000		
(3)	貯 蓄	品 用 金	△ 13,507,000	2,786,493,000	
(4)	前 払 費	品 用 金		120,332,525	
(5)	前 払 費	品 用 金		3,000,000	
	流 動 資 産	産 金 品 用 金 計		2,000,000	
	流 動 資 産	産 金 品 用 金 計			2,911,825,525
3	繰 延 資 産	産 計			0
	繰 延 資 産	産 計			16,507,574,396

負 債 の 部

(単位：円)

4	固 定 負 債	債 債 債 計			
(1)	企 業 債	債 債 債 計	7,798,520,191		
	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	債 債 債 計	66,666,656		
	イ 其 他 債	債 債 債 計		7,865,186,847	
(2)	引 当 金	金 融 資 産	2,718,875,193		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	金 融 資 産	147,700,000		
	イ 特 殊 修 繕 引 当 金	金 融 資 産	72,679,470		
	ウ エ 医 療 機 器 等 保 守 引 当 金	金 融 資 産	40,187,167		
	引 当 金	金 融 資 産		2,979,441,830	
(3)	そ の 他 固 定 負 債	債 債 債 計		40,093,711	
	固 定 負 債	債 債 債 計			10,884,722,388

令和7年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収入	益			
(1)	入院収入	益	12,165,692,000		
(2)	外来収入	益	5,441,664,000		
(3)	関係市負担	金	465,099,000		
(4)	その他の医業収入	益	371,000,000	18,443,455,000	
2	医業費	費用			
(1)	給材与料	費	9,828,260,000		
(2)	経費	費	6,288,338,000		
(3)	減価償却	費	2,773,211,000		
(4)	資産減耗	費	1,283,324,000		
(5)	研究費	費	17,000,000		
(6)	医業損	益	60,736,000	20,250,869,000	
3	医業外収入	益			
(1)	受取利息	息	8,500,000		
(2)	関係市負担	金	1,539,460,000		
(3)	国県補助	金	224,190,000		
(4)	長期前受金戻入	金	171,786,000		
(5)	派遣職員給与負担	金	105,868,000		
(6)	治験業務収入	益	69,091,000		
(7)	基金取崩収入	益	61,000,000		
(8)	寄附	金	12,100,000		
(9)	その他の医業外収入	益	83,640,000	2,275,635,000	
4	医業外費用	費用			
(1)	支払利息	息	103,495,000		
(2)	患者外給食材料	費	1,945,000		
(3)	人材確保	費	62,875,000		
(4)	給金研究研修	費	105,868,000		
(5)	基金研究	費	55,455,000		
(6)	基金積立	額	38,380,000		
(7)	控除対象外消費税	等	893,325,000		
(8)	雑損	失	878,000	1,262,221,000	
5	特別利益	益			
(1)	固定資産売却	益	0		
(2)	過年度損益修正	益	4,000,000		
(3)	その他の特別利益	益	0	4,000,000	
6	特別損	失			
(1)	固定資産売却	損	0		
(2)	過年度損益修正	損	20,000,000		
(3)	その他の特別損	失	0	20,000,000	
	当年度純損	益			△ 16,000,000
	繰越欠損金	年度末残高			△ 810,000,000
	当年度未処理欠損	金			187,242,132
					997,242,132

予算説明書に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）……………低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）……………定額法

耐用年数：建物 17～50年、建物附属設備 3～20年、構築物 10～38年、
器械備品 2～20年、車両 5～6年

(2) 無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）……………定額法

耐用年数：施設利用権 15年、ソフトウェア 3～7年

(3) 投資その他の資産（長期前払消費税）……………定額法

※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 修繕引当金

病院設備の大規模修繕（熱源機器等高額修繕）の支払に備えるため、直近10か年の修繕計画に基づく総修繕見積額を10年で除した額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

医療機器の特別修繕（X線管球等高額修繕）の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕発生見込期間で除した額を計上している。

(4) 医療器機等保守引当金

医療器機等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するため、無償保守となるメーカー保証期間中の保守料相当額（耐用年数内の総保守見積額を耐用年数で除した額を基に算出した額）を計上している。

(5) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(6) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

(7) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 基金の計上方法及び対応する固定負債

北播磨総合医療センター企業団病院事業基金条例に基づき、次の基金を計上している。

(1) 引当金運用基金 対応する固定負債：引当金

固定負債に計上している引当金（退職給付引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、医療機器等保守引当金）の資金を他の運転資金等と明確に区分し、健全な運用を行うため、当該基金に計上している。

(2) 研究奨励等基金 対応する固定負債：その他固定負債

治験及び業務受託収入等の取扱いに関する要綱に基づき、区分している資金を当該基金に計上している。当該基金は、医療研究に要する費用に充てるため、取り崩して使用することができる。

(3) 寄附金活用基金 対応する固定負債：その他固定負債

使途未確定の寄附金を当該基金に計上している。当該基金は、医療職員確保及び資質の向上、施設設備の整備に要する費用に充てるため、取り崩して使用することができる。

5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

(2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、279,503,045円である。

2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、4,515,658,343円である。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付金180,000,000円の支給を見込み、当該引当金180,000,000円を取り崩す予定としている。

(2) 修繕引当金の取崩し

当年度において、対象の修繕費72,100,000円の支払を見込み、当該引当金65,545,000円を取り崩す予定としている。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、対象の修繕費9,700,000円の支払を見込み、当該引当金8,818,000円を取り崩す予定としている。

(4) 医療器機等保守引当金の取崩し

当年度において、対象の保守料17,557,000円の支払を予定しているため、当該引当金15,961,000円を取り崩す予定としている。

(5) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により12,550,000円を免除する予定であるため、当該引当金12,550,000円を取り崩す予定としている。

(6) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,131,744,000円を支給及び支払を予定しているため、当該引当金645,568,000円を取り崩す予定としている。

2 基金の取崩し

(1) 引当金運用基金の取崩し

当年度において、対象の引当金取崩額270,324,000円に充当する予定であるため、同額を当該基金より取り崩す予定としている。

(2) 研究奨励等基金の取崩し

当年度において、医療研究に要する費用37,150,000円の支払を予定しているため、同額を当該基金より取り崩す予定としている。

(3) 寄附金活用基金の取崩し

当年度において、対象の支出を予定していないため、当該基金の取崩しなしの予定としている。

(4) 基金の繰替運用

当年度において、現金不足が発生する見込みであるため、基金より146,419,031円を繰替運用する予定としている。